

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

高炉各社の格付見直し結果

発行体	証券コード	長期発行体格付		見直し
日本製鉄株式会社	5401	【変更】	AA- → AA	安定的
JFE ホールディングス株式会社	5411	【据置】	AA-	安定的
JFE スチール株式会社	—	【据置】	AA-	安定的
株式会社神戸製鋼所	5406	【変更】	A- → A	安定的

発行体	証券コード	短期発行体格付・国内 CP 格付	
日本製鉄株式会社	5401	【据置】	J-1+
JFE ホールディングス株式会社	5411	【据置】	J-1+
株式会社神戸製鋼所	5406	【据置】	J-1

（個別債券の格付など詳細については4ページ以降をご参照ください）

■ 格付の視点

- JCR は高炉各社の格付を見直し、日本製鉄と神戸製鋼所の長期発行体格付を1ノッチ引き上げ、それぞれ「AA」と「A」へ変更した。JFE グループ2社（JFE ホールディングス、JFE スチール）の格付は据え置きとした。格付の見直しは全社が安定的である。
- 国内の粗鋼生産量が過去に比べて低位にとどまるなど、鉄鋼業界の事業環境は厳しい。ただ、高炉各社はコスト削減と販売価格の改定を強力に進めており、基礎的な収益力が改善している。各社が生産能力を削減し損益分岐点の引き下げを進める中、今後も一定程度の利益を確保できる蓋然性が高まっている。利益の資本蓄積などを背景に、財務内容も総じて改善基調にある。日本製鉄は在庫評価差などを除く実力ベースの収益力が顕著に向上しており、今後も堅調な推移が見込まれることなどから格付を引き上げた。神戸製鋼所は鉄鋼事業の採算改善に加え、フル稼働に至った電力事業やその他事業の構造改革が寄与し、収益力の強化と安定化が図られていることなどを踏まえ、格付を引き上げた。
- 国内や中国の鋼材需要は伸び悩んでいる。コロナ禍で縮小した国内需要の回復ペースは緩やかとなっている。完成車生産台数の増加に伴い自動車向け需要は増えているが、土木建築向けなどが弱含んでいるためである。中国では不動産分野の不透明感が強まる中、需要が弱含む一方で粗鋼生産量が高止まりし、需給が悪化している。これを受け高炉各社の主な輸出先である東南アジアの市況が低迷しており、国内からの汎用品の輸出採算は低い状況が継続している。
- 高炉各社の利益体質の強化に向けた取り組みが進展している。近年、各社は生産能力の削減を進め、固定費を引き下げるとともに、国内の鋼材需給の引き締めを図っている。それと同時に、ひも付き取引の価格適正化を積極的に進めてきた。これらによって損益分岐点が引き下げられ、販売量が伸びなくとも利益を確保しやすくなっている。電磁鋼板や超ハイテン鋼板といった高付加価値製品の販売構成比の引き上げに努めていることも、収益性の改善につながると考えられる。他方、低成長の国内に対し、中長期的に高い成長が見込まれるインドなどでの事業展開の重要性が増している。各社の海外事業の拡大施策と業績貢献度に注目している。

- (5) カーボンニュートラルに関しては、海外メーカーとの技術開発競争に先行できるかが注目される。高炉各社は公的な支援も活用しながら、相互に連携して技術開発を進めている。当面の研究開発費や設備投資の支出は大きくはならないとみられるが、長期的に大規模な投資が行われる可能性があり、将来の財務負担の強まりに注意を要する。ただ、大規模投資の意思決定は、脱炭素コストを社会全体で負担するための制度設計の進捗などを踏まえながら行われる公算が大きい。
- (6) 21/3 期以降、各社の財務内容は改善傾向にある。業績の回復に加え、資産売却などのキャッシュ対策、ハイブリッドファイナンスの活用なども寄与している。高付加価値製品の増産や老朽化対応があるため、各社の設備投資額が大きく減少することは見込みにくい。ただ、業績が改善する中、有利子負債の大幅な増加は避けられるとみられ、利益の資本蓄積によって財務構成の改善が続く公算が大きい。カーボンニュートラル投資の本格化を見据え、財務基盤の強化を進めていけるかに注目している。

■各社の格付事由

日本製鉄株式会社

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	安定的		
債券格付	AA-	→	AA
債券格付（期限付劣後債）	A	→	A+
劣後ローン格付	A	→	A+
発行登録債予備格付	AA-	→	AA

【据置】

国内CP格付	J-1+
--------	------

- (1) 高い技術力、営業力、優良な顧客群など事業基盤は強固。競争力の高い製品を幅広く有する。国内最大手として日本の鉄鋼業界をリードする存在であり、生産能力は世界上位。長期的にグローバル粗鋼1億トン・連結事業利益1兆円の体制構築を目指し、海外事業を強化している。インド、ブラジル、北米などで一貫生産体制を構築し、特に高い成長率が見込まれるインドでは、アルセロール・ミタルとの合弁会社を通じて生産能力の拡大に注力している。
- (2) 収益力が強まっている。生産体制の最適化による固定費の削減、ひも付き取引の価格改定を推し進めたことにより、国内製鉄事業の採算が顕著に改善している。中期的には高付加価値製品の増産による品種構成の改善が業績に寄与すると見込まれる。本体海外事業や鉄グループ会社の業績も総じて堅調なほか、原料事業の業績貢献度も増している。また、継続的な資産圧縮や好業績を背景に財務内容は改善基調にある。以上により、格付を1ノッチ引き上げ「AA」とし、見通しを安定的とした。
- (3) 24/3 期の会社計画の事業利益（IFRS）は6,900億円（前期比24.7%減）と減益となるが、在庫評価差などの影響を除いた実力ベースの事業利益は増益を確保する見通しである。国内での生産出荷数量は伸び悩むものの、マージンの改善を見込むほか、生産体制の最適化によるコスト削減が寄与する。25/3 期以降も一定水準の利益を確保できると考えられる。23年4月に連結子会社化した日鉄物産との連携の強化やさらなるコスト削減、電磁鋼板や超ハイテン鋼材などの販売増が期待される。
- (4) 近年の財務構成は良化しており、DER（ハイブリッドファイナンスの資本性反映後）は20/3 期末の0.7倍から、23/3 期末は0.5倍へ低下した。日鉄物産の連結子会社化により足元の有利子負債は増加しているが、今後とも利益の資本蓄積が見込まれる。高付加価値製品の増産対応などの設備投資を行いながらも、安定した財務内容を維持できよう。生産能力を拡大するインドでの投資額が大きくなる見通しであり、同国での生産体制整備の進捗と投資回収ペースに注目していく。

JFE ホールディングス株式会社

【据置】

長期発行体格付	A A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A A-
債券格付（期限付劣後債）	A
劣後ローン格付	A
発行登録債予備格付	A A-
国内CP格付	J-1+

JFE スチール株式会社

【据置】

長期発行体格付	A A-
格付の見通し	安定的

- JFE ホールディングスは、国内2大鉄鋼グループの一角である JFE グループの持株会社。JFE スチールは同グループの中核事業会社である。高い技術力と鋼板を中心とする多数の高付加価値品、国内外での優良な顧客基盤を有する。効率的な生産体制を強みとし、高炉による生産は大規模な西日本製鉄所と都市型の東日本製鉄所で行う。23年9月には、東日本製鉄所・京浜地区の上工程を休止し生産能力を削減した。構造改革を進め、量から質への転換を図っている。海外では、インドの高炉メーカーJSW Steel（出資比率15.0%）との協業をはじめ、知識、技能、データを活用したソリューション提供による事業拡大を目指している。
- 当面、一定水準の利益を確保できる見通しである。諸物価上昇によるコスト増の鋼材販売価格への転嫁のほか、ベースとなる価格水準の引き上げに取り組んでいる。生産能力削減など構造改革による固定費の減少に加え、高付加価値品の販売強化による品種構成の改善も見込まれる。海外市況の動向に留意は必要だが、今後の鉄鋼事業の業績は堅調に推移する公算が大きい。また、利益の資本蓄積やハイブリッドファイナンスの活用などを背景に財務構成は回復傾向にある。以上により格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 24/3期の会社計画の事業利益（IFRS）は2,900億円（前期比23.0%増）である。鉄鋼事業では棚卸資産評価差がマイナスとなるが、販売価格の改定を進めることでスプレッドが改善する見通しである。25/3期以降も一定水準の利益を確保できると考えられる。エンジニアリング事業や商社事業はおおむね安定した業績推移が見込まれるほか、構造改革効果を含むコスト削減も寄与すると想定される。中期的には風力発電向け大単重厚鋼板やJSW Steelとの合弁による方向性電磁鋼板といった高付加価値品の販売拡大が見込まれる。
- 23/3期末のDER（ハイブリッドファイナンスの資本性反映後）は0.7倍と、20/3期末を底に改善基調にある。CO2排出量削減に向け、30年度までに1兆円程度の投融資を計画しており、今後の投資額は増加する公算が大きい。ただ、23年9月のエクイティファイナンスによる資金調達に加え、キャッシュフロー創出力の見通しも勘案すれば、安定した財務基盤を保てると考えられる。

株式会社神戸製鋼所

【変更】

長期発行体格付	A- → A
格付の見通し	安定的
債券格付	A- → A
発行登録債予備格付	A- → A

【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

- KOBELCO グループとして、素材系事業の鉄鋼アルミ、素形材、溶接、機械系事業の機械、エンジニアリング、建設機械および電力事業の7つの事業領域を手掛ける。21のコア技術を生かし、各事業分野で「特徴ある製品・技術」の創出と「ものづくり力」の強化を推進している。多様な事業を幅広く展開する複合経営の総合力

に強みがある。24/3 期までの現中期経営計画では、「安定収益基盤の確立」を最優先課題の一つに位置付け、ROIC5%以上の収益レベルを確保するための各種施策に注力している。

- (2) 収益力が向上するとともに、その安定度が高まっている。素材系事業はアルミ板、アルミ押出などの収支改善が遅れているが、鉄鋼メタルスプレッドの改善などで業績が安定してきた。電力事業は神戸発電所4号機が本格稼働に至り、利益水準が高まっている。機械系事業の受注も総じて順調である。財務構成は20/3期の当期損失を受け悪化したが、その後の好業績などを背景に、23/3期末には悪化前の水準を回復している。以上により、格付を1ノッチ引き上げ「A」とし、見通しを安定的とした。
- (3) 24/3期の会社計画の経常利益は1,450億円（前期比35.7%増）である。鉄鋼メタルスプレッドの改善、電力事業の拡大などで大幅な増益を見込む。25/3期以降もおおむね安定した業績が見込まれる。素形材事業の鋳鍛鋼やチタン、建設機械事業では、中期経営計画に沿った形で構造改革が進展し、業績の安定化が図られている。機械事業は石油化学・エネルギー関連などの受注が堅調である。エンジニアリング事業ではミドレックスプロセスをはじめとする環境関連での事業拡大が期待できる。
- (4) 23/3期末のDERは0.9倍（プロジェクトファイナンスを除くベース0.6倍）と20/3期末の1.4倍（同1.2倍）から改善している。22/3期以降の堅調な業績推移を受け、有利子負債の削減と利益の資本蓄積が進んでいる。オマーン国での低炭素鉄源事業などの投資も視野に入中、今後の投資支出は現状より高水準となる可能性が高い。ただ、キャッシュフロー創出力が高まっていることなどを踏まえれば、引き続き、安定した財務内容を維持できると考えられる。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：日本製鉄株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年6月14日	2024年6月20日	0.140%	AA
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年6月14日	2026年6月19日	0.240%	AA
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年6月14日	2029年6月20日	0.279%	AA
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年6月17日	2025年6月20日	0.230%	AA
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年6月17日	2030年6月20日	0.420%	AA
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	300億円	2023年3月9日	2028年3月17日	0.564%	AA
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	200億円	2023年3月9日	2033年3月18日	1.150%	AA
新日鐵住金株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2026年9月18日	0.28%	AA
新日鐵住金株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2031年9月19日	0.64%	AA
新日鐵住金株式会社第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2024年5月20日	0.220%	AA
新日鐵住金株式会社第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2027年5月20日	0.375%	AA
新日鐵住金株式会社第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月8日	2024年12月20日	0.230%	AA
新日鐵住金株式会社第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月8日	2027年12月20日	0.350%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
新日鐵住金株式会社第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年6月12日	2025年6月20日	0.250%	AA
新日鐵住金株式会社第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年6月12日	2028年6月20日	0.385%	AA
新日本製鐵株式会社第59回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2008年9月2日	2028年6月20日	2.491%	AA
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	700億円	2019年9月12日	2079年9月12日	(注1)	A+
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300億円	2019年9月12日	2079年9月12日	(注2)	A+
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,000億円	2019年9月12日	2079年9月12日	(注3)	A+

(注1) 発行日の翌日から2024年9月12日までにおいては年0.71%。2024年9月12日の翌日から2029年9月12日までにおいては基準金利に0.85%を加えた値。2029年9月12日の翌日から2044年9月12日までにおいては基準金利に1.10%を加えた値。2044年9月12日以降においては基準金利に1.85%を加えた値。

(注2) 発行日の翌日から2026年9月12日までにおいては年0.93%。2026年9月12日の翌日から2029年9月12日までにおいては基準金利に1.05%を加えた値。2029年9月12日の翌日から2046年9月12日までにおいては基準金利に1.30%を加えた値。2046年9月12日以降においては基準金利に2.05%を加えた値。

(注3) 発行日の翌日から2029年9月12日までにおいては年1.24%。2029年9月12日の翌日から2049年9月12日までにおいては基準金利に1.55%を加えた値。2049年9月12日以降においては基準金利に2.30%を加えた値。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2020年7月2日付劣後特約付ローン（トランシェA）	3,000億円	2020年7月21日	2080年7月22日	(注1)	A+
2020年7月2日付劣後特約付ローン（トランシェB）	1,500億円	2020年7月21日	2080年7月22日	(注2)	A+

(注1) 借入日（同日を含む）から借入日の10年後応当日（同日を含まない）までにおいては、6ヵ月TIBORに実行時におけるスプレッド（当初スプレッド）を加算した利率、借入日の10年後応当日（同日を含む）から借入日の25年後応当日（同日を含まない）までにおいては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した利率、25年後応当日以降（同日を含む）においては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

(注2) 借入日（同日を含む）から借入日の10年後応当日（同日を含まない）までにおいては、6ヵ月TIBORに実行時におけるスプレッド（当初スプレッド）を加算した利率、借入日の10年後応当日（同日を含む）から借入日の27年後応当日（同日を含まない）までにおいては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した利率、27年後応当日以降（同日を含む）においては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	4,500億円	2023年8月3日から2年間	AA

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	9,000億円	J-1+

発行体：JFEホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第21回無担保社債（JFEスチール株式会社保証付）	100億円	2014年3月13日	2024年3月13日	0.804%	AA-
第22回無担保社債（JFEスチール株式会社保証付）	200億円	2014年9月19日	2024年9月19日	0.703%	AA-
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年5月21日	2025年5月21日	0.260%	AA-
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年11月22日	2023年11月22日	0.150%	AA-
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年5月27日	2024年5月27日	0.170%	AA-
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年5月27日	2026年5月27日	0.260%	AA-
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年5月27日	2029年5月25日	0.365%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年9月20日	2024年9月20日	0.120%	AA-
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年9月20日	2026年9月18日	0.250%	AA-
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年9月20日	2029年9月20日	0.320%	AA-
第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年7月14日	2025年7月14日	0.250%	AA-
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月14日	2030年7月12日	0.470%	AA-
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	250億円	2022年6月9日	2027年6月9日	0.330%	AA-
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	50億円	2022年6月9日	2032年6月9日	0.579%	AA-
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	350億円	2021年6月10日	2081年6月10日	(注)	A

(注) 2027年6月10日まで年0.68%の固定金利。その翌日から2031年6月10日までは基準金利に0.65%を加算した率。その翌日から2047年6月10日までは基準金利に0.95%を加算した率。その翌日以降は基準金利に1.65%を加算した率。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2016年6月15日付金銭消費貸借契約（トランシェB）	675億円	2016年6月30日	2076年6月30日	(注1)	A
2016年6月15日付金銭消費貸借契約（トランシェC）	640億円	2016年6月30日	2076年6月30日	(注2)	A
2016年6月15日付金銭消費貸借契約（トランシェD）	360億円	2016年6月30日	2076年6月30日	(注3)	A
2018年2月16日付金銭消費貸借契約（トランシェB）	1,000億円	2018年3月19日	2078年3月19日	(注4)	A
劣後ローン	2,050億円	2023年3月20日	2083年3月20日	(注5)	A

(注1) 実行日から2026年6月30日までの利息期間については、基準金利に当初スプレッドを合計した利率、2026年6月30日以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

(注2) 実行日から2026年6月30日までの利息期間については、10年スワップ金利に当初スプレッドを合計した利率による固定金利、2026年6月30日以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

(注3) 実行日から2026年6月30日までの利息期間については予め定めた固定金利、2026年6月30日以降に開始する利息期間については基準金利に条件決定時に定めたスプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

(注4) 実行日から2028年3月19日までの利息期間については、基準金利に条件決定時におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した利率、2028年3月19日以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

(注5) 実行日から2033年3月までの利息計算期間においては3ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドを加算した利率、2033年3月から2050年3月までの利息計算期間においては3ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび0.30%のステップアップ金利を加算した利率、2050年3月以降の利息計算期間においては3ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	3,000億円	2023年7月8日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	6,000億円	J-1+

発行体：JFE スチール株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社神戸製鋼所

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 63 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2015 年 5 月 21 日	2025 年 5 月 21 日	0.924%	A
第 65 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 8 月 27 日	2025 年 8 月 27 日	0.815%	A
第 67 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 6 月 10 日	2026 年 6 月 10 日	0.200%	A
第 68 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120 億円	2023 年 6 月 8 日	2028 年 6 月 8 日	0.545%	A
第 69 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2023 年 6 月 8 日	2033 年 6 月 8 日	1.000%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2022 年 7 月 7 日から 2 年間	A

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月4日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄鋼」（2022年6月15日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本製鉄株式会社
JFEホールディングス株式会社
JFEスチール株式会社
株式会社神戸製鋼所
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル